



平成21年5月20日

各 位

会 社 名 株式会社フォーバル
代表者名 代表取締役会長兼社長 大久保 秀夫
(JASDAQ・コード番号8275)
問合せ先 取締役管理本部長 加藤 康二
電話 03-3498-1541

(訂正) 平成19年3月期 中間決算短信 の一部訂正について

当社は平成21年5月20日付け「過年度決算の訂正に関するお知らせ」において過年度決算を訂正する旨の公表いたしました。これに基づき「平成19年3月期中間決算短信」(平成18年11月22日公表)の記載事項の一部について、下記のとおり訂正いたします。訂正箇所は_____線で示しております。

記

1. 訂正事項

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(2) 連結財政状態

定性的情報・財務諸表等

2. 経営方針

3. 経営成績及び財政状態

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(2) 中間連結損益計算書

(4) 連結株主資本等変動計算書

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

セグメント情報

1株当たり情報

6. 個別中間財務諸表の概要

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(2) 財政状態

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(2) 中間損益計算書

(3) 中間株主資本等変動計算書

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1株当たり情報

平成 19 年 3 月期 中間決算短信（連結）〔P 1〕

1. 平成 18 年 9 月中間期の連結業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

【訂正前】

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	13,067	(△11.3)	△1,121	(-)	△1,177	(-)
17 年 9 月中間期	14,730	(△19.0)	842	(36.4)	855	(37.5)
18 年 3 月期	27,500		3		14	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	△1,119	(-)	△81	00	-	-
17 年 9 月中間期	1,320	(221.9)	95	39	94	69
18 年 3 月期	1,063		74	87	74	07

- (注) 1. 持分法投資利益（△：損失） 18 年 9 月中間期 △72 百万円 17 年 9 月中間期 △8 百万円 18 年 3 月期 △15 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 13,816,709 株 17 年 9 月中間期 13,846,689 株 18 年 3 月期 13,853,887 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	17,917	8,739	44.3	576	76
17 年 9 月中間期	17,350	9,694	55.9	699	84
18 年 3 月期	17,019	9,565	56.2	687	97

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 13,764,430 株 17 年 9 月中間期 13,852,730 株 18 年 3 月期 13,866,230 株

【訂正後】

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	13,067	(△11.3)	△1,105	(-)	△1,178	(-)
17 年 9 月中間期	14,730	(△19.0)	842	(36.4)	855	(37.5)
18 年 3 月期	27,500		3		14	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	△1,121	(-)	△81	14	-	-
17 年 9 月中間期	1,320	(221.9)	95	39	94	69
18 年 3 月期	1,063		74	87	74	07

- (注) 1. 持分法投資利益（△：損失） 18 年 9 月中間期 △72 百万円 17 年 9 月中間期 △8 百万円 18 年 3 月期 △15 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 13,816,709 株 17 年 9 月中間期 13,846,689 株 18 年 3 月期 13,853,887 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	17,917	8,737	44.3	576	62
17 年 9 月中間期	17,350	9,694	55.9	699	84
18 年 3 月期	17,019	9,565	56.2	687	97

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 13,764,430 株 17 年 9 月中間期 13,852,730 株 18 年 3 月期 13,866,230 株

平成 19 年 3 月期 中間決算短信（連結）〔P 4〕

2. 経営方針

【訂正前】

（前略）

（5）中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド環境・IP電話サービスの急速な拡大を背景に市場の変化が激しくなっております。このような環境下でユーザーオリエンテッドに立ったソリューションを提供するために、事業を機敏に立上げ、あるいは適確な判断で撤退するという姿勢が必要と考えております。真の価値あるサービスを見つけ出し、広く提供していくためには、当社グループが保有していないノウハウ・インフラなどを保有する企業グループとアライアンスを組むことを重要課題と認識しており IP 電話サービスにおいては既に実施しており、今後も事業展開の必要性に応じて検討・実施してまいります。

さらに、安定した営業キャッシュフローを元に財務体質を強化し、成長基盤を確立することを心がけてまいります。

なお、当中間連結会計期間末時点で、連結上の利益剰余金は 1,484 百万円のマイナスとなっております。資本金 4,150 百万円の他に資本剰余金 4,014 百万円があり財務上の問題はないと考えておりますが、株主資本の毀損を回避すべく連結業績の向上が喫緊の課題であると認識しております。

【訂正後】

（前略）

（5）中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド環境・IP電話サービスの急速な拡大を背景に市場の変化が激しくなっております。このような環境下でユーザーオリエンテッドに立ったソリューションを提供するために、事業を機敏に立上げ、あるいは適確な判断で撤退するという姿勢が必要と考えております。真の価値あるサービスを見つけ出し、広く提供していくためには、当社グループが保有していないノウハウ・インフラなどを保有する企業グループとアライアンスを組むことを重要課題と認識しており IP 電話サービスにおいては既に実施しており、今後も事業展開の必要性に応じて検討・実施してまいります。

さらに、安定した営業キャッシュフローを元に財務体質を強化し、成長基盤を確立することを心がけてまいります。

なお、当中間連結会計期間末時点で、連結上の利益剰余金は 1,486 百万円のマイナスとなっております。資本金 4,150 百万円の他に資本剰余金 4,014 百万円があり財務上の問題はないと考えておりますが、株主資本の毀損を回避すべく連結業績の向上が喫緊の課題であると認識しております。

平成 19 年 3 月期 中間決算短信（連結）〔P 5〕

3. 経営成績及び財政状態

【訂正前】

（1）経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格を始め原材料価格の高騰が続く中、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、個人消費も堅調に推移するなど、緩やかな景気拡大が続きました。

また、当社グループの事業領域では来るべき「ユビキタス社会」に向け「ブロードバンドネットワーク」を「安心・安全」に「利用・活用」したいと考える法人が飛躍的に増加するものと見込まれます。

このような経営環境下、当社グループは中小・中堅企業に対する No.1 の「総合ブロードバンドソリューションカンパニー集団」となるべく、当期は「安心と安全の提供」をテーマにセキュリティを切口とした事業の拡大、および積極的な人材採用・商品開発等に取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間における連結業績は、注力したセキュリティ関連や Web 制作等が順調に推移した反面、機器関連の電話機の不振、および大手キャリアが展開する通信サービスの取次手数料収入が前年同期比で減少したことにより通信サービス等が減少した結果、売上高は 13,067 百万円（前年同期比 11.3%減）となりました。利益面では大手キャリアが展開する通信サービスの取次手数料収入が前年同期比減少したことを主因に売上総利益が 4,047 百万円（前年同期比 38.9%減）と売上以上に落ち込んだことで、固定費の圧縮に取り組んだものの、営業損失 1,121 百万円（前年同期は営業利益 842 百万円）、経常損失 1,177 百万円（前年同期は経常利益 855 百万円）、中間純損失 1,119 百万円（前年同期は中間純利益 1,320 百万円）となりました。

（セグメント別売上高）

セグメント別売上高に関しましては、機器関連売上高は 5,408 百万円（前年同期比 25.8%減）となり、主な内訳は電話機が 2,618 百万円（同 38.6%減）、複写機等は 2,236 百万円（同 4.0%減）、パーソナルコンピュータは 468 百万円（同 7.9%減）となりました。

電話機に関しては、個人事業主向けに悪質なリース販売を行った事業者の問題が業界全体に対する不信感となって引き続き悪影響を与えていること、およびそのような環境下、当第 2 四半期以降は電話機からセキュリティ関連の拡販に重点を移したことにより、前年同期比で大幅な減少となりました。

複写機等に関しては、業務用は業界全体で見るとカラー対応機は堅調なものモノクロ機の落ち込みが大きく、

結果として全体のマーケットが縮小する中、当社はカラー対応機の販売比率が高いことから、前年同期比で若干の減少に留まりました。

ネットワーク関連売上高は7,659百万円（前年同期比2.9%増）となり、主な内訳は通信サービス等が4,925百万円（同20.3%減）、セキュリティ関連が1,454百万円（同82.4%増）、その他が1,279百万円（同173.3%増）となりました。

通信サービス等に関しては、大手キャリアが展開する通信サービスの取次手数料収入が前年同期に比べ減少したことで前年同期比減少しております。

セキュリティ関連に関しては、大手企業向けの主力商品は需要の一巡化や競争激化の影響を受け苦戦しましたが、中小企業向け統合型セキュリティアプライアンス商品が大きく伸びたことで前年同期比増加しております。

また、その他に関しては、前下半期より開始したWeb製作等が寄与し、前年同期に比べ大幅な増加となりました。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費は、5,168百万円（前年同期比10.6%減）となりました。その主な内訳は、給与手当2,603百万円、退職給付費用220百万円であります。

（営業外収益・営業外費用）

営業外収益は、受取利息等が増加しましたがその他の減少により、31百万円（前年同期比1.4%減）となりました。また営業外費用は持分法による投資損失が増加したことにより、86百万円（同365.8%増）となりました。

（特別利益・特別損失）

特別利益は、前年同期に計上した子会社株式売却益が大幅に減少したことにより、21百万円となりました。また特別損失として、固定資産除売却損30百万円を含め33百万円を計上いたしました。

【訂正後】

（1）経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格を始め原材料価格の高騰が続く中、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、個人消費も堅調に推移するなど、緩やかな景気拡大が続きました。

また、当社グループの事業領域では来るべき「ユビキタス社会」に向け「ブロードバンドネットワーク」を「安心・安全」に「利用・活用」したいと考える法人が飛躍的に増加するものと見込まれます。

このような経営環境下、当社グループは中小・中堅企業に対するNo.1の「総合ブロードバンドソリューションカンパニー集団」となるべく、当期は「安心と安全の提供」をテーマにセキュリティを切口とした事業の拡大、および積極的な人材採用・商品開発等に取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間における連結業績は、注力したセキュリティ関連やWeb制作等が順調に推移した反面、機器関連の電話機の不振、および大手キャリアが展開する通信サービスの取次手数料収入が前年同期比で減少したことにより通信サービス等が減少した結果、売上高は13,067百万円（前年同期比11.3%減）となりました。利益面では大手キャリアが展開する通信サービスの取次手数料収入が前年同期比減少したことを主因に売上総利益が4,063百万円（前年同期比38.7%減）と売上以上に落ち込んだことで、固定費の圧縮に取り組んだものの、営業損失1,105百万円（前年同期は営業利益842百万円）、経常損失1,178百万円（前年同期は経常利益855百万円）、中間純損失1,121百万円（前年同期は中間純利益1,320百万円）となりました。

（セグメント別売上高）

セグメント別売上高に関しましては、機器関連売上高は5,408百万円（前年同期比25.8%減）となり、主な内訳は電話機が2,618百万円（同38.6%減）、複写機等は2,236百万円（同4.0%減）、パーソナルコンピュータは468百万円（同7.9%減）となりました。

電話機に関しては、個人事業主向けに悪質なリース販売を行った事業者の問題が業界全体に対する不信感となって引き続き悪影響を与えていること、およびそのような環境下、当第2四半期以降は電話機からセキュリティ関連の拡販に重点を移したことにより、前年同期比で大幅な減少となりました。

複写機等に関しては、業務用は業界全体で見るとカラー対応機は堅調なもののモノクロ機の落ち込みが大きく、結果として全体のマーケットが縮小する中、当社はカラー対応機の販売比率が高いことから、前年同期比で若干の減少に留まりました。

ネットワーク関連売上高は7,659百万円（前年同期比2.9%増）となり、主な内訳は通信サービス等が4,925百万円（同20.3%減）、セキュリティ関連が1,454百万円（同82.4%増）、その他が1,279百万円（同173.3%増）となりました。

通信サービス等に関しては、大手キャリアが展開する通信サービスの取次手数料収入が前年同期に比べ減少したことで前年同期比減少しております。

セキュリティ関連に関しては、大手企業向けの主力商品は需要の一巡化や競争激化の影響を受け苦戦しましたが、中小企業向け統合型セキュリティアプライアンス商品が大きく伸びたことで前年同期比増加しております。

また、その他に関しては、前下半期より開始したWeb製作等が寄与し、前年同期に比べ大幅な増加となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、5,168百万円（前年同期比10.6%減）となりました。その主な内訳は、給与手当2,603百万円、退職給付費用220百万円であります。

(営業外収益・営業外費用)

営業外収益は、受取利息等が増加しましたがその他の減少により、31百万円（前年同期比1.4%減）となりました。また営業外費用は持分法による投資損失が増加したことにより、103百万円（同 455.6%増）となりました。

(特別利益・特別損失)

特別利益は、前年同期に計上した子会社株式売却益が大幅に減少したことにより、21百万円となりました。また特別損失として、固定資産除売却損30百万円を含め34百万円を計上いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

【訂正前】

(2) 財政状態

①当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は 4,422 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 159 百万円の資金増加となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は 1,048 百万円（前年同期比 862 百万円の支出減）でした。これは主に、税金等調整前中間純利益△1,188 百万円、仕入債務の減少△383 百万円、法人税等の支払額△84 百万円、売上債権の減少 571 百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は 1,022 百万円（前年同期は 1,469 百万円の獲得）でした。これは主に、投資有価証券の取得△496 百万円、子会社株式の取得△311 百万円、無形固定資産の取得△164 百万円、有形固定資産の取得△124 百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 2,230 百万円（前年同期は 777 百万円の支出）でした。これは主に、短期借入金の増加 2,499 百万円、配当金の支払い 275 百万円等の支出があったためです。

（後略）

【訂正後】

(2) 財政状態

①当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は 4,422 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 159 百万円の資金増加となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は 1,048 百万円（前年同期比 862 百万円の支出減）でした。これは主に、税金等調整前中間純利益△1,190 百万円、仕入債務の減少△383 百万円、法人税等の支払額△84 百万円、売上債権の減少 571 百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は 1,022 百万円（前年同期は 1,469 百万円の獲得）でした。これは主に、投資有価証券の取得△496 百万円、子会社株式の取得△311 百万円、無形固定資産の取得△164 百万円、有形固定資産の取得△124 百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 2,230 百万円（前年同期は 777 百万円の支出）でした。これは主に、短期借入金の増加 2,499 百万円、配当金の支払い 275 百万円等の支出があったためです。

（後略）

平成 19 年 3 月期 中間決算短信（連結）〔P 7〕

4. 中間連結財務諸表等

【訂正前】

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (要約) (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	5,415,549		4,088,547		3,936,135	
2. 受取手形及び売掛金	3,737,625		3,617,359		3,951,490	
3. 有価証券	712,652		336,330		329,078	
4. たな卸資産	317,633		429,386		442,520	
5. 繰延税金資産	192,071		327,746		138,362	
6. その他	1,207,365		1,026,662		1,104,102	
7. 貸倒引当金	△66,000		△78,488		△72,981	
流動資産合計	11,516,898	66.4	9,747,544	54.4	9,828,710	57.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産	681,228	3.9	1,237,416	6.9	674,178	4.0
2. 無形固定資産						
(1) 営業権	—		578,004		578,004	
(2) ソフトウェア	156,283		747,413		523,038	
(3) その他	203,251	359,535	122,423	1,447,840	27,987	1,129,029
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,967,571		4,561,224		4,374,855	
(2) 差入保証金	678,245		654,512		772,472	
(3) 繰延税金資産	51,746		12,863		15,316	
(4) その他	425,963		468,558		424,802	
(5) 貸倒引当金	△155,106		△162,969		△149,636	
(6) 投資損失引当金	△175,240	4,793,179	△50,000	5,484,189	△50,000	5,387,811
固定資産合計	5,833,942	33.6	8,169,446	45.6	7,191,019	42.3
III 繰延資産						
繰延資産	—	—	100	0.0	111	0.0
資産合計	17,350,841	100.0	17,917,091	100.0	17,019,841	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (要約) (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,790,157		2,718,924		2,866,287	
2. 短期借入金	500,000		3,033,200		500,833	
3. 未払金	1,371,832		1,026,776		982,681	
4. 未払費用	786,227		662,391		644,207	
5. 未払法人税等	868,459		51,828		131,560	
6. その他	289,153		<u>180,907</u>		181,824	
流動負債合計	<u>5,605,830</u>	32.3	<u>7,674,029</u>	42.8	<u>5,307,395</u>	31.2
II 固定負債						
1. 長期借入金	—		67,200		—	
2. 繰延税金負債	417,958		371,787		435,230	
3. 退職給付引当金	910,700		1,064,395		962,777	
4. その他	4,504		346		3,125	
固定負債合計	<u>1,333,163</u>	7.7	<u>1,503,729</u>	8.4	<u>1,401,133</u>	8.2
負債合計	<u>6,938,994</u>	40.0	<u>9,177,758</u>	51.2	<u>6,708,528</u>	39.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—		4,150,294	23.2	—	
2. 資本剰余金	—		4,014,294	22.4	—	
3. 利益剰余金	—		<u>△1,484,934</u>	△8.3	—	
4. 自己株式	—		<u>△62,352</u>	△0.4	—	
株主資本合計	—	—	<u>6,617,302</u>	36.9	—	—
II 評価・換算差額等						
1. その他の有価証券評価差額金	—		1,319,152		—	
2. 為替換算調整勘定	—		2,366		—	
評価・換算差額等合計	—	—	<u>1,321,518</u>	7.4	—	—
III 新株予約権	—	—	<u>989</u>	0.0	—	—
IV 少数株主持分	—	—	<u>799,520</u>	4.5	—	—
純資産合計	—	—	<u>8,739,332</u>	48.8	—	—
負債純資産合計	—	—	<u>17,917,091</u>	100.0	—	—
(少数株主持分)						
少数株主持分	717,187	4.1	—	—	745,715	4.4
(資本の部)						
I 資本金	4,145,222	23.9	—	—	4,150,294	24.4
II 資本剰余金	4,009,222	23.1	—	—	4,014,294	23.6
III 利益剰余金	194,782	1.1	—	—	△62,864	△0.4
IV その他有価証券評価差額金	1,345,520	7.8	—	—	1,461,402	8.6
V 為替換算調整勘定	—	—	—	—	2,556	0.0
VI 自己株式	△87	△0.0	—	—	△87	△0.0
資本合計	<u>9,694,659</u>	55.9	—	—	<u>9,565,597</u>	56.2
負債、少数株主持分及び資本合計	<u>17,350,841</u>	100.0	—	—	<u>17,019,841</u>	100.0

【訂正後】

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)			当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)			前連結会計年度 (要約) (平成 18 年 3 月 31 日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
(資産の部)			%			%			%
I 流動資産									
1. 現金及び預金	5,415,549			4,088,547			3,936,135		
2. 受取手形及び売掛金	3,737,625			3,617,359			3,951,490		
3. 有価証券	712,652			336,330			329,078		
4. たな卸資産	317,633			429,386			442,520		
5. 繰延税金資産	192,071			327,746			138,362		
6. その他	1,207,365			1,026,662			1,104,102		
7. 貸倒引当金	△66,000			△78,488			△72,981		
流動資産合計	11,516,898	66.4		9,747,544	54.4		9,828,710	57.7	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	681,228	3.9		1,237,416	6.9		674,178	4.0	
2. 無形固定資産									
(1) 営業権	—			578,004			578,004		
(2) ソフトウェア	156,283			747,413			523,038		
(3) その他	203,251	359,535	2.1	122,423	1,447,840	8.1	27,987	1,129,029	6.6
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	3,967,571			4,561,224			4,374,855		
(2) 差入保証金	678,245			654,512			772,472		
(3) 繰延税金資産	51,746			12,863			15,316		
(4) その他	425,963			468,558			424,802		
(5) 貸倒引当金	△155,106			△162,969			△149,636		
(6) 投資損失引当金	△175,240	4,793,179	27.6	△50,000	5,484,189	30.6	△50,000	5,387,811	31.7
固定資産合計	5,833,942	33.6		8,169,446	45.6		7,191,019	42.3	
III 繰延資産									
繰延資産	—	—		100	0.0		111	0.0	
資産合計	17,350,841	100.0		17,917,091	100.0		17,019,841	100.0	

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (要約) (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,790,157		2,718,924		2,866,287	
2. 短期借入金	500,000		3,033,200		500,833	
3. 未払金	1,371,832		1,026,776		982,681	
4. 未払費用	786,227		662,391		644,207	
5. 未払法人税等	868,459		51,828		131,560	
6. その他	289,153		182,855		181,824	
流動負債合計	5,605,830	32.3	7,675,976	42.8	5,307,395	31.2
II 固定負債						
1. 長期借入金	—		67,200		—	
2. 繰延税金負債	417,958		371,787		435,230	
3. 退職給付引当金	910,700		1,064,395		962,777	
4. その他	4,504		346		3,125	
固定負債合計	1,333,163	7.7	1,503,729	8.4	1,401,133	8.2
負債合計	6,938,994	40.0	9,179,706	51.2	6,708,528	39.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—		4,150,294	23.2	—	
2. 資本剰余金	—		4,014,294	22.4	—	
3. 利益剰余金	—		△1,486,882	△8.3	—	
4. 自己株式	—		△62,352	△0.4	—	
株主資本合計	—	—	6,615,354	36.9	—	—
II 評価・換算差額等						
1. その他の有価証券評価差額金	—		1,319,152		—	
2. 為替換算調整勘定	—		2,366		—	
評価・換算差額等合計	—	—	1,321,518	7.4	—	—
III 新株予約権	—	—	989	0.0	—	—
IV 少数株主持分	—	—	799,520	4.5	—	—
純資産合計	—	—	8,737,384	48.8	—	—
負債純資産合計	—	—	17,917,091	100.0	—	—
(少数株主持分)						
少数株主持分	717,187	4.1	—	—	745,715	4.4
(資本の部)						
I 資本金	4,145,222	23.9	—	—	4,150,294	24.4
II 資本剰余金	4,009,222	23.1	—	—	4,014,294	23.6
III 利益剰余金	194,782	1.1	—	—	△62,864	△0.4
IV その他有価証券評価差額金	1,345,520	7.8	—	—	1,461,402	8.6
V 為替換算調整勘定	—	—	—	—	2,556	0.0
VI 自己株式	△87	△0.0	—	—	△87	△0.0
資本合計	9,694,659	55.9	—	—	9,565,597	56.2
負債、少数株主持分及び資本合計	17,350,841	100.0	—	—	17,019,841	100.0

平成 19 年 3 月期 中間決算短信（連結）〔P 9〕

【訂正前】

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日			当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日			前連結会計年度（要約） 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
I 売上高	14,730,154	100.0		13,067,893	100.0		27,500,365	100.0	
II 売上原価	8,103,226	55.0		9,020,396	69.0		16,421,067	59.7	
売上総利益	6,626,928	45.0		4,047,496	31.0		11,079,297	40.3	
III 販売費及び一般管理費	5,784,325	39.3		5,168,973	39.6		11,075,459	40.3	
営業利益又は営業損失(△)	842,602	5.7		△1,121,476	△8.6		3,837	0.0	
IV 営業外収益									
為替差益	—			1,082			—		
受取利息	3,880			8,819			10,262		
受取配当金	964			669			1,488		
受取保険配当金	5,435			7,415			5,435		
その他	21,325	31,605	0.2	13,188	31,176	0.3	30,534	47,721	0.2
V 営業外費用									
支払利息	6,244			9,263			8,477		
持分法による投資損失	8,170			72,314			15,346		
新株発行費	671			—			603		
株式交付費	—			287			—		
その他	3,571	18,658	0.1	5,046	86,911	0.7	12,828	37,256	0.1
経常利益又は経常損失(△)		855,548	5.8		△1,177,212	△9.0		14,302	0.1
VI 特別利益									
投資有価証券売却益	—			4,900			703,508		
子会社株式売却益	1,394,718			3,092			1,394,718		
持分変動利益	5,689			8,523			12,077		
貸倒引当金戻入益	—			4,810			—		
その他	111,250	1,511,657	10.3	318	21,644	0.2	1,361	2,111,665	7.6
VII 特別損失									
固定資産除売却損	33,756			30,262			61,615		
たな卸資産廃棄損	60,120			—			62,246		
減損損失	12,244			2,368			27,170		
その他	300	106,421	0.7	763	33,393	0.3	289,250	440,282	1.6
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		2,260,785	15.4		△1,188,961	△9.1		1,685,685	6.1
法人税、住民税及び事業税	841,355			16,941			468,445		
法人税等調整額	90,537	931,893	6.3	△188,932	△171,990	△1.3	125,052	593,498	2.1
少数株主利益		8,059	0.1		102,171	0.8		29,000	0.1
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		1,320,832	9.0		△1,119,143	△8.6		1,063,186	3.9

【訂正後】

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		前連結会計年度 (要約) 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
I 売上高	14,730,154	100.0	13,067,893	100.0	27,500,365	100.0
II 売上原価	8,103,226	55.0	9,004,704	68.9	16,421,067	59.7
売上総利益	6,626,928	45.0	4,063,189	31.1	11,079,297	40.3
III 販売費及び一般管理費	5,784,325	39.3	5,168,707	39.6	11,075,459	40.3
営業利益又は営業損失(△)	842,602	5.7	△1,105,518	△8.5	3,837	0.0
IV 営業外収益						
為替差益	—		1,082		—	
受取利息	3,880		8,819		10,262	
受取配当金	964		669		1,488	
受取保険配当金	5,435		7,415		5,435	
その他	21,325	31,605	13,188	31,176	30,534	47,721
V 営業外費用						
支払利息	6,244		9,263		8,477	
持分法による投資損失	8,170		72,314		15,346	
新株発行費	671		—		603	
株式交付費	—		287		—	
不正流用損失	—		15,958		—	
その他	3,571	18,658	5,843	103,668	12,828	37,256
経常利益又は経常損失(△)	855,548	5.8	△1,178,010	△9.0	14,302	0.1
VI 特別利益						
投資有価証券売却益	—		4,900		703,508	
子会社株式売却益	1,394,718		3,092		1,394,718	
持分変動利益	5,689		8,523		12,077	
貸倒引当金戻入益	—		4,810		—	
その他	111,250	1,511,657	318	21,644	1,361	2,111,665
VII 特別損失						
固定資産除売却損	33,756		30,262		61,615	
たな卸資産廃棄損	60,120		—		62,246	
減損損失	12,244		2,368		27,170	
過年度不正流用損失	—		1,149		—	
その他	300	106,421	763	34,543	289,250	440,282
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	2,260,785	15.4	△1,190,909	△9.1	1,685,685	6.1
法人税、住民税及び事業税	841,355		16,941		468,445	
法人税等調整額	90,537	931,893	△188,932	△171,990	125,052	593,498
少数株主利益	8,059	0.1	102,171	0.8	29,000	0.1
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	1,320,832	9.0	△1,121,090	△8.6	1,063,186	3.9

平成 19 年 3 月期 中間決算短信（連結）〔P11〕

【訂正前】

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,150,294	4,014,294	△62,864	△87	8,101,638
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△277,324		△277,324
役員賞与（注）			△26,007		△26,007
連結除外に伴う剰余金の加算			404		404
中間純損失			△1,119,143		△1,119,143
自己株式の取得				△62,264	△62,264
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△1,422,070	△62,264	△1,484,335
平成 18 年 9 月 30 日残高	4,150,294	4,014,294	△1,484,934	△62,352	6,617,302

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,461,402	2,556	1,463,959	—	745,715	10,311,312
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△277,324
役員賞与（注）						△26,007
連結除外に伴う剰余金の加算						404
中間純損失						△1,119,143
自己株式の取得						△62,264
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△142,250	△189	△142,440	989	53,805	△87,644
中間連結会計期間中の変動額合計	△142,250	△189	△142,440	989	53,805	△1,571,980
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,319,152	2,366	1,321,518	989	799,520	8,739,332

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【訂正後】

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,150,294	4,014,294	△62,864	△87	8,101,638
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△277,324		△277,324
役員賞与（注）			△26,007		△26,007
連結除外に伴う剰余金の加算			404		404
中間純損失			△1,121,090		△1,121,090
自己株式の取得				△62,264	△62,264
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△1,424,018	△62,264	△1,486,283
平成 18 年 9 月 30 日残高	4,150,294	4,014,294	△1,486,882	△62,352	6,615,354

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,461,402	2,556	1,463,959	—	745,715	10,311,312
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△277,324
役員賞与 (注)						△26,007
連結除外に伴う剰余金の 加算						404
中間純損失						<u>△1,121,090</u>
自己株式の取得						△62,264
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)	△142,250	△189	△142,440	989	53,805	△87,644
中間連結会計期間中の変動額 合計	△142,250	△189	△142,440	989	53,805	<u>△1,573,927</u>
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,319,152	2,366	1,321,518	989	799,520	<u>8,737,384</u>

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成 19 年 3 月期 中間決算短信（連結）〔P12〕

【訂正前】

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度（要約）
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		2,260,785	<u>△1,188,961</u>	1,685,685
減価償却費		126,144	153,038	275,033
連結調整勘定償却額		76,997	—	150,057
のれん償却額		—	2,482	—
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△6,970	16,300	△1,591
退職給付引当金の増加額		40,424	65,219	92,501
未払金の減少額		△555,955	△306,271	△865,857
未払費用の増加額(△減少額)		△125,447	15,177	—
前受金の減少額		△1,475,596	△26,138	△1,509,384
受取利息及び受取配当金		△4,844	△9,489	△11,751
持分法による投資損失		8,170	72,314	15,346
持分変動利益		△5,689	△8,523	△12,077
支払利息		6,244	9,263	8,477
子会社株式売却益		△1,394,718	△3,092	△1,394,718
固定資産除売却損		33,756	30,262	61,615
減損損失		12,244	2,368	27,170
売上債権の減少額		466,244	571,976	254,723
たな卸資産の減少額(△増加額)		73,027	17,102	△79,876
仕入債務の増加額(△減少額)		△1,041,898	△383,264	34,232
役員賞与の支払額		△88,298	△33,000	△88,298
その他		175,989	<u>41,083</u>	△613,384
小 計		△1,419,389	△962,150	△1,972,093
利息及び配当金の受取額		4,883	7,882	10,663
利息の支払額		△5,213	△9,573	△6,696
法人税等の支払額		△490,584	△84,296	△851,851
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,910,303	△1,048,138	△2,819,978

(省略)

【訂正後】

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 (要約)
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		2,260,785	<u>△1,190,909</u>	1,685,685
減価償却費		126,144	153,038	275,033
連結調整勘定償却額		76,997	—	150,057
のれん償却額		—	2,482	—
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△6,970	16,300	△1,591
退職給付引当金の増加額		40,424	65,219	92,501
未払金の減少額		△555,955	△306,271	△865,857
未払費用の増加額(△減少額)		△125,447	15,177	—
前受金の減少額		△1,475,596	△26,138	△1,509,384
受取利息及び受取配当金		△4,844	△9,489	△11,751
持分法による投資損失		8,170	72,314	15,346
持分変動利益		△5,689	△8,523	△12,077
支払利息		6,244	9,263	8,477
子会社株式売却益		△1,394,718	△3,092	△1,394,718
固定資産除売却損		33,756	30,262	61,615
減損損失		12,244	2,368	27,170
売上債権の減少額		466,244	571,976	254,723
たな卸資産の減少額(△増加額)		73,027	17,102	△79,876
仕入債務の増加額(△減少額)		△1,041,898	△383,264	34,232
役員賞与の支払額		△88,298	△33,000	△88,298
その他		175,989	<u>43,031</u>	△613,384
小 計		△1,419,389	△962,150	△1,972,093
利息及び配当金の受取額		4,883	7,882	10,663
利息の支払額		△5,213	△9,573	△6,696
法人税等の支払額		△490,584	△84,296	△851,851
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,910,303	△1,048,138	△2,819,978

(省略)

平成 19 年 3 月期 中間決算短信（連結）〔P19〕

【訂正前】

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は12,244千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前純利益は27,170千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,938,821千円であります。中間連結財務諸表等規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 8 号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年 5 月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が989千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

【訂正後】

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は12,244千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前純利益は27,170千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,936,873千円であります。中間連結財務諸表等規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が989千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

平成 19 年 3 月期 中間決算短信（連結）〔P22〕

（中間連結損益計算書関係）

（訂正後）

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
	<p>過年度不正流用損失</p> <p>当社社員による会社資産の横領に伴い、平成13年3月31日終了連結会計年度から前連結会計年度までの各連結会計年度の連結財務諸表に対して、売上原価の振替及び消費税の修正を必要とする影響が生じておりますが、その金額が僅少であるため、未払過年度消費税1,149千円及び過年度不正流用損失1,149千円を当中間連結会計期間に一括計上して訂正しております。</p> <p>なお、各連結会計年度における要訂正額の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>過年度売上原価訂正額</p> <table data-bbox="576 770 995 1016"> <tr><td>平成13年3月期</td><td>△461千円</td></tr> <tr><td>平成14年3月期</td><td>△2,168千円</td></tr> <tr><td>平成15年3月期</td><td>△6,509千円</td></tr> <tr><td>平成16年3月期</td><td>△8,765千円</td></tr> <tr><td>平成17年3月期</td><td>△21,312千円</td></tr> <tr><td>平成18年3月期</td><td>△22,998千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>△62,215千円</td></tr> </table> <p>過年度不正流用損失</p> <table data-bbox="576 1084 995 1330"> <tr><td>平成13年3月期</td><td>461千円</td></tr> <tr><td>平成14年3月期</td><td>2,168千円</td></tr> <tr><td>平成15年3月期</td><td>6,509千円</td></tr> <tr><td>平成16年3月期</td><td>8,765千円</td></tr> <tr><td>平成17年3月期</td><td>21,312千円</td></tr> <tr><td>平成18年3月期</td><td>22,998千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>62,215千円</td></tr> </table> <p>過年度消費税訂正額</p> <table data-bbox="576 1397 995 1487"> <tr><td>平成18年3月期</td><td>1,149千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,149千円</td></tr> </table>	平成13年3月期	△461千円	平成14年3月期	△2,168千円	平成15年3月期	△6,509千円	平成16年3月期	△8,765千円	平成17年3月期	△21,312千円	平成18年3月期	△22,998千円	計	△62,215千円	平成13年3月期	461千円	平成14年3月期	2,168千円	平成15年3月期	6,509千円	平成16年3月期	8,765千円	平成17年3月期	21,312千円	平成18年3月期	22,998千円	計	62,215千円	平成18年3月期	1,149千円	計	1,149千円	
平成13年3月期	△461千円																																	
平成14年3月期	△2,168千円																																	
平成15年3月期	△6,509千円																																	
平成16年3月期	△8,765千円																																	
平成17年3月期	△21,312千円																																	
平成18年3月期	△22,998千円																																	
計	△62,215千円																																	
平成13年3月期	461千円																																	
平成14年3月期	2,168千円																																	
平成15年3月期	6,509千円																																	
平成16年3月期	8,765千円																																	
平成17年3月期	21,312千円																																	
平成18年3月期	22,998千円																																	
計	62,215千円																																	
平成18年3月期	1,149千円																																	
計	1,149千円																																	

平成 19 年 3 月期 中間決算短信（連結）〔P26〕

【訂正前】

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

（前略）

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	機器 関連事業	ネットワーク 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,408,069	7,659,823	13,067,893	—	13,067,893
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	138,774	217,164	355,938	(355,938)	—
計	5,546,843	7,876,987	13,423,831	(355,938)	13,067,893
営業費用	6,292,185	8,253,123	14,545,308	(355,938)	14,189,370
営業損失（△）	△745,341	△376,135	△1,121,476	—	△1,121,476

（省略）

【訂正後】

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

（前略）

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	機器 関連事業	ネットワーク 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,408,069	7,659,823	13,067,893	—	13,067,893
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	138,774	217,164	355,938	(355,938)	—
計	5,546,843	7,876,987	13,423,831	(355,938)	13,067,893
営業費用	6,276,279	8,253,070	14,529,350	(355,938)	14,173,411
営業損失（△）	△729,435	△376,082	△1,105,518	—	△1,105,518

（省略）

平成 19 年 3 月期 中間決算短信（連結）〔P26〕

【訂正前】

（1 株当たり情報）

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 699.84円	1 株当たり純資産額 576.76円	1 株当たり純資産額 687.97円
1 株当たり中間純利益金額 95.39円	1 株当たり中間純損失金額 81.00円	1 株当たり純利益金額 74.87円
潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額 94.69円	潜在株式調整後 1 株当たり当中間純利益 金額については、1 株当たり中間純損失が計 上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 74.07円

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（千円）	1,320,832	<u>△1,119,143</u>	1,063,186
普通株式に帰属しない金額（千円） （うち利益処分による取締役賞与金）	—	—	26,007 (26,007)
普通株式に係る中間（当期）純利益又は中 間純損失(△)（千円）	1,320,832	<u>△1,119,143</u>	1,037,178
期中平均株式数（株）	13,846,689	13,816,709	13,853,887
潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円） （うち子会社が発行する潜在株式調整額）	△4,191 (△4,191)	— (—)	△7,580 (△7,580)
普通株式増加数（株） （うち新株予約権）	57,757 (57,757)	— (—)	46,717 (46,717)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数は 1,600 個)	新株予約権 3 種類 (新株予約権の数は 2,681 個)	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数は 1,600 個)

【訂正後】

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 699.84円	1株当たり純資産額 576.62円	1株当たり純資産額 687.97円
1株当たり中間純利益金額 95.39円	1株当たり中間純損失金額 81.14円	1株当たり純利益金額 74.87円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 94.69円	潜在株式調整後1株当たり当中間純利益 金額については、1株当たり中間純損失が計 上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 74.07円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	1,320,832	<u>△1,121,090</u>	1,063,186
普通株式に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による取締役賞与金)	—	—	26,007 (26,007)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中 間純損失(△)(千円)	1,320,832	<u>△1,121,090</u>	1,037,178
期中平均株式数(株)	13,846,689	13,816,709	13,853,887
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円) (うち子会社が発行する潜在株式調整額)	△4,191 (△4,191)	— (—)	△7,580 (△7,580)
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	57,757 (57,757)	— (—)	46,717 (46,717)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数は 1,600個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数は 2,681個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数は 1,600個)

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要〔P31〕

1. 18 年 9 月中間期の業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

【訂正前】

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	6,666	(△26.6)	△704	(－)	△490	(－)
17 年 9 月中間期	9,079	(9.4)	795	(64.3)	936	(86.1)
18 年 3 月期	15,853	(△8.8)	△111	(－)	34	(△97.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	△623	(－)	△45	11
17 年 9 月中間期	1,280	(346.0)	92	47
18 年 3 月期	738	(△5.9)	53	30

- (注) 1. 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 13,816,709 株 17 年 9 月中間期 13,846,689 株 18 年 3 月期 13,853,887 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	17,686	11,596	65.6	842	51
17 年 9 月中間期	18,704	13,119	70.1	947	04
18 年 3 月期	17,667	12,699	71.9	915	86

- (注) 1. 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 13,764,430 株 17 年 9 月中間期 13,852,730 株 18 年 3 月期 13,866,230 株
 2. 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 101,881 株 17 年 9 月中間期 81 株 18 年 3 月期 81 株

【訂正後】

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	6,666	(△26.6)	△688	(－)	△491	(－)
17 年 9 月中間期	9,079	(9.4)	795	(64.3)	936	(86.1)
18 年 3 月期	15,853	(△8.8)	△111	(－)	34	(△97.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	△625	(－)	△45	26
17 年 9 月中間期	1,280	(346.0)	92	47
18 年 3 月期	738	(△5.9)	53	30

- (注) 1. 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 13,816,709 株 17 年 9 月中間期 13,846,689 株 18 年 3 月期 13,853,887 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	17,686	11,594	65.6	842	37
17 年 9 月中間期	18,704	13,119	70.1	947	04
18 年 3 月期	17,667	12,699	71.9	915	86

- (注) 1. 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 13,764,430 株 17 年 9 月中間期 13,852,730 株 18 年 3 月期 13,866,230 株
 2. 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 101,881 株 17 年 9 月中間期 81 株 18 年 3 月期 81 株

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要〔P32〕

7. 個別中間財務諸表等

【訂正前】

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度 (要約) (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	3,374,755		2,235,664		2,557,017	
2. 受取手形	93,555		54,950		100,462	
3. 売掛金	2,980,673		1,661,127		2,019,280	
4. 有価証券	399,961		—		—	
5. たな卸資産	167,120		243,149		330,215	
6. 繰延税金資産	188,845		101,592		112,985	
7. 未収入金	796,023		573,918		777,313	
8. 短期貸付金	311,275		846,925		219,275	
9. その他	155,075		428,070		192,893	
10. 貸倒引当金	△44,522		△54,032		△42,753	
流動資産合計	8,422,765	45.0	6,091,367	34.4	6,266,692	35.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産	540,242	2.9	542,404	3.1	534,116	3.0
2. 無形固定資産	130,700	0.7	900,803	5.1	824,807	4.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	9,149,098		9,619,089		9,343,111	
(2) その他	767,556		1,026,548		1,092,209	
(3) 貸倒引当金	△130,363		△343,336		△343,610	
(4) 投資損失引当金	△175,240		△150,000		△50,000	
計	9,611,051	51.4	10,152,302	57.4	10,041,709	56.8
固定資産合計	10,281,994	55.0	11,595,510	65.6	11,400,632	64.5
資産合計	18,704,759	100.0	17,686,877	100.0	17,667,325	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度 (要約) (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	1,403,172		1,251,341		1,615,895	
2. 短期借入金	500,000		2,100,000		500,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	—		33,200		—	
4. 未払金	748,527		693,700		762,628	
5. 未払法人税等	860,980		42,537		120,498	
6. その他	806,535		627,380		636,891	
流動負債合計	4,319,216	23.1	4,748,160	26.8	3,635,913	20.6
II 固定負債						
1. 長期借入金	—		66,800		—	
2. 繰延税金負債	416,843		314,753		433,263	
3. 退職給付引当金	849,583		960,478		898,680	
固定負債合計	1,266,426	6.8	1,342,032	7.6	1,331,944	7.5
負債合計	5,585,643	29.9	6,090,192	34.4	4,967,857	28.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—	—	4,150,294	23.5	—	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—	—	4,014,294	22.7	—	—
資本剰余金合計	—	—	4,014,294	22.7	—	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—	—	205,893	—	—	—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	—	—	1,000,000	—	—	—
繰越利益剰余金	—	—	954,427	—	—	—
利益剰余金合計	—	—	2,160,320	12.2	—	—
4. 自己株式	—	—	△62,352	△0.4	—	—
株主資本合計	—	—	10,262,558	58.0	—	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	1,334,126	—	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	1,334,126	7.6	—	—
純資産合計	—	—	11,596,684	65.6	—	—
負債純資産合計	—	—	17,686,877	100.0	—	—
(資本の部)						
I 資本金	4,145,222	22.1	—	—	4,150,294	23.5
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	4,009,222	—	—	—	4,014,294	—
資本剰余金合計	4,009,222	21.4	—	—	4,014,294	22.7
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	205,893	—	—	—	205,893	—
2. 任意積立金	1,000,000	—	—	—	1,000,000	—
3. 中間(当期)未処分利益	2,396,976	—	—	—	1,855,090	—
利益剰余金合計	3,602,869	19.3	—	—	3,060,983	17.3
IV その他有価証券評価差額金	1,361,888	7.3	—	—	1,473,981	8.4
V 自己株式	△87	△0.0	—	—	△87	△0.0
資本合計	13,119,116	70.1	—	—	12,699,467	71.9
負債資本合計	18,704,759	100.0	—	—	17,667,325	100.0

【訂正後】

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度(要約) (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	3,374,755		2,235,664		2,557,017	
2. 受取手形	93,555		54,950		100,462	
3. 売掛金	2,980,673		1,661,127		2,019,280	
4. 有価証券	399,961		—		—	
5. たな卸資産	167,120		243,149		330,215	
6. 繰延税金資産	188,845		101,592		112,985	
7. 未収入金	796,023		573,918		777,313	
8. 短期貸付金	311,275		846,925		219,275	
9. その他	155,075		428,070		192,893	
10. 貸倒引当金	△44,522		△54,032		△42,753	
流動資産合計		8,422,765		6,091,367		6,266,692
			45.0			34.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産	540,242		542,404		534,116	
2. 無形固定資産	130,700		900,803		824,807	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	9,149,098		9,619,089		9,343,111	
(2) その他	767,556		1,026,548		1,092,209	
(3) 貸倒引当金	△130,363		△343,336		△343,610	
(4) 投資損失引当金	△175,240		△150,000		△50,000	
計	9,611,051		10,152,302		10,041,709	
			51.4			57.4
固定資産合計		10,281,994		11,595,510		11,400,632
			55.0			65.6
資産合計		18,704,759		17,686,877		17,667,325
			100.0			100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度 (要約) (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	1,403,172		1,251,341		1,615,895	
2. 短期借入金	500,000		2,100,000		500,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	—		33,200		—	
4. 未払金	748,527		693,700		762,628	
5. 未払法人税等	860,980		42,537		120,498	
6. その他	806,535		629,328		636,891	
流動負債合計	4,319,216	23.1	4,750,108	26.8	3,635,913	20.6
II 固定負債						
1. 長期借入金	—		66,800		—	
2. 繰延税金負債	416,843		314,753		433,263	
3. 退職給付引当金	849,583		960,478		898,680	
固定負債合計	1,266,426	6.8	1,342,032	7.6	1,331,944	7.5
負債合計	5,585,643	29.9	6,092,140	34.4	4,967,857	28.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—	—	4,150,294	23.5	—	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—	—	4,014,294	22.7	—	—
資本剰余金合計	—	—	4,014,294	22.7	—	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—	—	205,893	—	—	—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	—	—	1,000,000	—	—	—
繰越利益剰余金	—	—	952,479	—	—	—
利益剰余金合計	—	—	2,158,372	12.2	—	—
4. 自己株式	—	—	△62,352	△0.4	—	—
株主資本合計	—	—	10,260,610	58.0	—	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	1,334,126	—	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	1,334,126	7.6	—	—
純資産合計	—	—	11,594,736	65.6	—	—
負債純資産合計	—	—	17,686,877	100.0	—	—
(資本の部)						
I 資本金	4,145,222	22.1	—	—	4,150,294	23.5
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	4,009,222	—	—	—	4,014,294	—
資本剰余金合計	4,009,222	21.4	—	—	4,014,294	22.7
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	205,893	—	—	—	205,893	—
2. 任意積立金	1,000,000	—	—	—	1,000,000	—
3. 中間(当期)未処分利益	2,396,976	—	—	—	1,855,090	—
利益剰余金合計	3,602,869	19.3	—	—	3,060,983	17.3
IV その他有価証券評価差額金	1,361,888	7.3	—	—	1,473,981	8.4
V 自己株式	△87	△0.0	—	—	△87	△0.0
資本合計	13,119,116	70.1	—	—	12,699,467	71.9
負債資本合計	18,704,759	100.0	—	—	17,667,325	100.0

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要〔P34〕

【訂正前】

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日			当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日			前事業年度(要約) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)	
I 売上高		9,079,199	100.0		6,666,763	100.0		15,853,251	100.0
II 売上原価		4,216,047	46.4		4,024,667	60.4		8,164,447	51.5
売上総利益		4,863,151	53.6		2,642,095	39.6		7,688,803	48.5
III 販売費一般管理費		4,067,167	44.8		3,346,388	50.2		7,800,726	49.2
営業利益又は 営業損失(△)		795,983	8.8		△704,293	△10.6		△111,922	△0.7
IV 営業外収益									
1. 受取利息	4,973			4,475			7,537		
2. 受取配当金	121,145			202,149			121,627		
3. その他	22,284	148,403	1.6	16,909	223,534	3.4	32,145	161,310	1.0
V 営業外費用									
1. 支払利息	5,824			7,361			8,062		
2. 投資事業組合損失	—			2,173			3,231		
3. その他	2,048	7,873	0.1	633	10,168	0.2	3,997	15,291	0.1
経常利益又は 経常損失(△)		936,513	10.3		△490,927	△7.4		34,096	0.2
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	1,143			318			1,361		
2. 投資有価証券売却益	29,735			—			614,530		
3. 関係会社株式売却益	1,245,157	1,276,036	14.1	—	318	0.1	1,245,157	1,861,049	11.7
VII 特別損失									
1. 固定資産除売却損	29,687			29,199			35,395		
2. 投資有価証券売却損	206			—			206		
3. 投資有価証券償還損	—			—			10,393		
4. 投資事業整理損	—			—			565,000		
5. 投資損失引当金繰入額	—			100,000			5,000		
6. 減損損失	12,244	42,138	0.5	2,368	131,567	2.0	12,244	628,241	3.9
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)		2,170,412	23.9		△622,177	△9.3		1,266,905	8.0
法人税、住民税及び事業税	837,000			12,330			460,000		
法人税等調整額	53,068	890,068	9.8	△11,168	1,161	0.0	68,447	528,447	3.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		1,280,343	14.1		△623,338	△9.3		738,457	4.7
前期繰越利益		1,116,632			—			1,116,632	
中間(当期)未処分利益		2,396,976			—			1,855,090	

【訂正後】

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日			当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日			前事業年度(要約) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)			
I 売上高		9,079,199	100.0		6,666,763	100.0		15,853,251	100.0
II 売上原価		4,216,047	46.4		4,008,975	60.1		8,164,447	51.5
売上総利益		4,863,151	53.6		2,657,787	39.9		7,688,803	48.5
III 販売費一般管理費		4,067,167	44.8		3,346,122	50.2		7,800,726	49.2
営業利益又は 営業損失(△)		795,983	8.8		△688,335	△10.3		△111,922	△0.7
IV 営業外収益									
1. 受取利息	4,973			4,475			7,537		
2. 受取配当金	121,145			202,149			121,627		
3. その他	22,284	148,403	1.6	16,909	223,534	3.3	32,145	161,310	1.0
V 営業外費用									
1. 支払利息	5,824			7,361			8,062		
2. 投資事業組合損失	—			2,173			3,231		
3. 不正流用損失	—			15,958			—		
4. その他	2,048	7,873	0.1	1,431	26,924	0.4	3,997	15,291	0.1
経常利益又は 経常損失(△)		936,513	10.3		△491,725	△7.4		34,096	0.2
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	1,143			318			1,361		
2. 投資有価証券売却益	29,735			—			614,530		
3. 関係会社株式売却益	1,245,157	1,276,036	14.1	—	318	0.0	1,245,157	1,861,049	11.7
VII 特別損失									
1. 固定資産除売却損	29,687			29,199			35,395		
2. 投資有価証券売却損	206			—			206		
3. 投資有価証券償還損	—			—			10,393		
4. 投資事業整理損	—			—			565,000		
5. 投資損失引当金繰入額	—			100,000			5,000		
6. 過年度不正流用損失	—			1,149			—		
7. 減損損失	12,244	42,138	0.5	2,368	132,717	2.0	12,244	628,241	3.9
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)		2,170,412	23.9		△624,124	△9.4		1,266,905	8.0
法人税、住民税及び事業税	837,000			12,330			460,000		
法人税等調整額	53,068	890,068	9.8	△11,168	1,161	0.0	68,447	528,447	3.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		1,280,343	14.1		△625,286	△9.4		738,457	4.7
前期繰越利益		1,116,632			—			1,116,632	
中間(当期)未処分利益		2,396,976			—			1,855,090	

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要〔P35〕
【訂正前】

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	1,855,090	3,060,983	△87	11,225,485
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						△277,324	△277,324		△277,324
中間純損失						△623,338	△623,338		△623,338
自己株式の取得								△62,264	△62,264
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）									
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	—	△900,663	△900,663	△62,264	△962,927
平成 18 年 9 月 30 日残高	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	954,427	2,160,320	△62,352	10,262,558

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,473,981	1,473,981	12,699,467
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△277,324
中間純損失			<u>△623,338</u>
自己株式の取得			△62,264
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	△139,854	△139,854	△139,854
中間会計期間中の変動額 合計	△139,854	△139,854	<u>△1,102,782</u>
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,334,126	1,334,126	<u>11,596,684</u>

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【訂正後】

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	1,855,090	3,060,983	△87	11,225,485
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						△277,324	△277,324		△277,324
中間純損失						△625,286	△625,286		△625,286
自己株式の取得								△62,264	△62,264
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）									
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	—	△902,611	△902,611	△62,264	△964,875
平成 18 年 9 月 30 日残高	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	952,479	2,158,372	△62,352	10,260,610

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,473,981	1,473,981	12,699,467
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△277,324
中間純損失			<u>△625,286</u>
自己株式の取得			△62,264
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	△139,854	△139,854	△139,854
中間会計期間中の変動額 合計	△139,854	△139,854	<u>△1,104,730</u>
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,334,126	1,334,126	<u>11,594,736</u>

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要〔P38〕

【訂正前】

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は 12,244 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は12,244千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,596,684千円であります。中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

【訂正後】

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は12,244千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は12,244千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,594,736千円であります。中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要〔P40〕

(中間損益計算書関係)

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
=====	<p>過年度不正流用損失</p> <p>当社社員による会社資産の横領に伴い、平成13年3月31日終了事業年度から前事業年度までの各事業年度の財務諸表に対して、売上原価の振替及び消費税の修正を必要とする影響が生じておりますが、その金額が僅少であるため、未払過年度消費税1,149千円及び過年度不正流用損失1,149千円を当中間会計期間に一括計上して訂正しております。</p> <p>なお、各事業年度における要訂正額の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>過年度売上原価訂正額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">平成13年3月期</td><td style="text-align: right;">△461千円</td></tr> <tr><td>平成14年3月期</td><td style="text-align: right;">△2,168千円</td></tr> <tr><td>平成15年3月期</td><td style="text-align: right;">△6,509千円</td></tr> <tr><td>平成16年3月期</td><td style="text-align: right;">△8,765千円</td></tr> <tr><td>平成17年3月期</td><td style="text-align: right;">△21,312千円</td></tr> <tr><td>平成18年3月期</td><td style="text-align: right;">△22,998千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△62,215千円</td></tr> </table> <p>過年度不正流用損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">平成13年3月期</td><td style="text-align: right;">461千円</td></tr> <tr><td>成14年3月期</td><td style="text-align: right;">2,168千円</td></tr> <tr><td>平成15年3月期</td><td style="text-align: right;">6,509千円</td></tr> <tr><td>平成16年3月期</td><td style="text-align: right;">8,765千円</td></tr> <tr><td>平成17年3月期</td><td style="text-align: right;">21,312千円</td></tr> <tr><td>平成18年3月期</td><td style="text-align: right;">22,998千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,215千円</td></tr> </table> <p>過年度消費税訂正額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">平成18年3月期</td><td style="text-align: right;">1,149千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,149千円</td></tr> </table>	平成13年3月期	△461千円	平成14年3月期	△2,168千円	平成15年3月期	△6,509千円	平成16年3月期	△8,765千円	平成17年3月期	△21,312千円	平成18年3月期	△22,998千円	計	△62,215千円	平成13年3月期	461千円	成14年3月期	2,168千円	平成15年3月期	6,509千円	平成16年3月期	8,765千円	平成17年3月期	21,312千円	平成18年3月期	22,998千円	計	62,215千円	平成18年3月期	1,149千円	計	1,149千円	=====
平成13年3月期	△461千円																																	
平成14年3月期	△2,168千円																																	
平成15年3月期	△6,509千円																																	
平成16年3月期	△8,765千円																																	
平成17年3月期	△21,312千円																																	
平成18年3月期	△22,998千円																																	
計	△62,215千円																																	
平成13年3月期	461千円																																	
成14年3月期	2,168千円																																	
平成15年3月期	6,509千円																																	
平成16年3月期	8,765千円																																	
平成17年3月期	21,312千円																																	
平成18年3月期	22,998千円																																	
計	62,215千円																																	
平成18年3月期	1,149千円																																	
計	1,149千円																																	

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要〔P43〕

【訂正前】

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 947.04円	1株当たり純資産額 842.51円	1株当たり純資産額 915.86円
1株当たり中間純利益金額 92.47円	1株当たり中間純損失金額 45.11円	1株当たり純利益金額 53.30円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 92.08円	潜在株式調整後1株当たり当中間純利益 金額については、1株当たり中間純損失が 計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 53.12円

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	1,280,343	<u>△623,338</u>	738,457
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	1,280,343	<u>△623,338</u>	738,457
期中平均株式数(株)	13,846,689	13,816,709	13,853,887
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	57,757	—	46,717
(うち新株予約権)	(57,757)	(—)	(46,717)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数は 1,600個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数は 2,681個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数は 1,600個)

【訂正後】

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	947.04円	1株当たり純資産額	842.37円	1株当たり純資産額	915.86円
1株当たり中間純利益金額	92.47円	1株当たり中間純損失金額	45.26円	1株当たり純利益金額	53.30円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	92.08円	潜在株式調整後1株当たり当中間純利益 金額については、1株当たり中間純損失が 計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	53.12円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	1,280,343	<u>△625,286</u>	738,457
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	1,280,343	<u>△625,286</u>	738,457
期中平均株式数(株)	13,846,689	13,816,709	13,853,887
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	57,757	—	46,717
(うち新株予約権)	(57,757)	(—)	(46,717)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数は 1,600個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数は 2,681個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数は 1,600個)